

# 明暗分かれる日米株の現状と今後について考える

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



## ポイント① 世界の投資資金の流れに変化？

昨年後半以降、日米株のパフォーマンス格差が鮮明となっています。経済・企業・政治の3つの構造変化を背景に日本株への期待が高まる一方、米国では生成AI（人工知能）の普及加速がソフトウェア株をはじめとした一部テック企業の競争環境を大きく変えるとの懸念が意識されています。

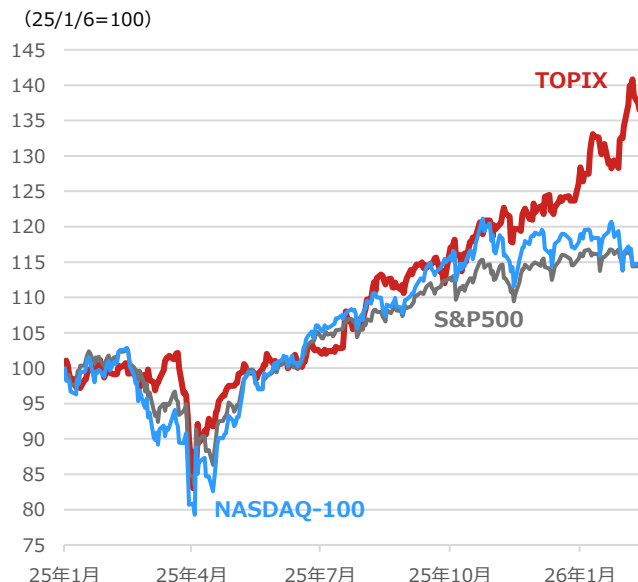
実際の株価動向をみると、TOPIXは上昇基調を維持しているのに対し、S&P500やテック株主体のNASDAQ-100は高値圏でもみ合う展開が続いています（右上図）。年初来でみても日本株の上昇率が相対的に高く、世界の投資資金の流れに変化が生じていることが窺えます。

## ポイント② 米国株よりも日本株優位の流れ続く？

背景には物色動向の違いがあります。米国株はテック株中心のグロース株物色が続いてきましたが、市場の警戒感の強まりとともに物色の勢いに陰りがみえています。直近のS&P500の情報技術セクター比率は約33%とTOPIX（約13%）を大きく上回るため、テック株への疑念は指数全体に波及しやすい構造です。一方、日本株はバリュー株主体の物色が中心で、米テック株の調整局面でも相対的に影響を受けにくい面があると考えられます（右下図）。

ソフトウェア株の先行きを巡っては見極めに時間がかかりそうです。他方、日本では今年半ばにコーポレートガバナンス・コードの改訂が予定され、ROE（自己資本利益率）拡大への期待が高まりやすい環境です。資本効率改善が進めば、バリュー株物色の流れが一段と強まる可能性もあります。テック株への警戒が続く中、当面は米国株よりも日本株優位の展開が続く公算が大きいと考えています。

TOPIX（東証株価指数）・S&P500・NASDAQ-100



期間：2025年1月6日～2026年2月17日、日次  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米株のバリュー/グロースの相対パフォーマンス



期間：1998年12月末～2026年2月17日、月次  
・日本株のバリューはラッセル野村総合バリュー・インデックス、グロースはラッセル野村総合グロース・インデックス、米国株のバリューはラッセル1000バリューインデックス（米ドルベース）、グロースはラッセル1000グロースインデックス（米ドルベース）、いずれも配当込み  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- Russell/Nomura Total Market Value インデックス、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Total Market Value インデックス、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではありません。●Russell 1000 Value Total Return インデックス（米ドルベース）、Russell 1000 Growth Total Return インデックス（米ドルベース）は、フランク・ラッセル・カンパニーの登録商標です。